【指標の説明　及び　見直し理由】

目標	指標名	実績値 R5	目標値 R11 当初	目標値 R11 見直し後	指標の説明	算出方法	見直し理由
Ⅰ 快適な暮らしの実現	下水道整備面積（ha）	5,508.5	5,644.1	5,526.5	公共下水道（汚水）の整備を完了した面積を示す指標です。	公共下水道（汚水）の整備を完了した面積	【目標値変更】 公共下水道（汚水）の未整備地区においては、所有者の同意が得られていない私道や、宅地が点在し、費用対効果の低い地区なども整備となっている現状を踏まえ、目標値を見直した。
	下水道処理人口普及率（%）	64.4	65.2	65.2	本市の人口に対し、下水道が使用できる人口の割合を示す指標です。	（現在処理人口／行政区域内人口）×100 【参考】全国平均：R4　81.0%	—
	公共下水道接続率（%）	93.1	94.4	94.4	公共下水道供用開始区域内の戸数のうち、公共下水道に接続している戸数の割合を示す指標です。	（接続済戸数／供用開始区域内戸数）×100	—
	管路等閉塞事故発生件数（件／100ｋｍ）	5.7	5.8	5.8	管路の100㎞当たりの閉塞事故発生件数を示す指標です。	（事故発生件数／管路延長）×100 ※数値が大きいほど管路の日常的な点検・清掃、構造の改善等の必要性が高く、今後合理的な維持管理計画を策定することにより効率的で効果的な処置が可能となる。	—
	管きょ（最重要・重要管路施設）点検・調査回数（回）	1.0	2.0	—	ストックマネジメント計画に基づく最重要・重要管路施設の点検・調査について、計画延長に対する調査等累計延長の割合を示す指標です。	ストックマネジメント計画に基づく最重要・重要管路施設の点検・調査を実施した回数	【項目変更】 高松市ストックマネジメント計画の第２期計画（R5～R9）において、計画の対象範囲や点検・調査の方針を見直したこと及び老朽化に関する指標を追加することとしたため。
	管きょ改善率（%）	2.1	—	4.1	下水道管きょの維持管理延長のうち、更新・改良・修繕された管きょ延長の比率を示す指標です。	（改善（更新・改良・修繕）管きょ延長／管きょ延長）×100	
Ⅱ 防災・減災に向けた安心・安全なまちづくり	雨水対策整備率（%）	48.8	51.0	49.2	下水道（雨水）による浸水対策が講じられた面積の割合を示す指標です。	（浸水対策が講じられた面積／事業計画面積）×100 【参考】全国平均：R4　62%	【目標値変更】 当初計画策定以降に、雨水整備箇所の見直しにより目標値に変更が生じたため。また、高松市総合計画や高松市環境基本計画にも同指標を用いており、目標値の整合性を図ることとしたため。
	マンホール蓋（浮上防止機能付）更新数（基）	1,753	3,300	3,300	浮上防止機能付きマンホール蓋への更新を完了した総数を示す指標です。	浮上防止機能付きのマンホール蓋へ変更した数量	—
	雨水流出抑制量（㎥）	20,816	22,317	21,067	雨水貯留又は雨水浸透施設の設置により、流出を防いだ雨水量を示す指標です。	不要浄化槽の転用などにより、流出を防いだ雨水量	【目標値変更】 下水道の使用開始に伴い、不要となる浄化槽を活用した雨水貯留施設整備については、公共下水道整備面積拡大により推進しているが、他指標の「下水道整備面積」の目標値が見直されたことに伴うため。
	下水道管きょ（管路）耐震化率（%）	39.9	40.0	42.5	下水道管きょ総延長に対する耐震管きょ延長の割合を示す指標です。	（耐震管延長／下水道管路総延長）×100	【目標値変更】 整備の進捗状況等を踏まえたため。また、高松市総合計画や高松市環境基本計画にも同指標を用いており、それらとの整合性を図ることとしたため。
	下水道施設（汚水系）耐震化率（%）	23.8	50.0	50.0	下水道施設のうち、耐震化が図られた割合を示す指標です。	（耐震化した施設数／耐震化が必要な施設数）×100	—
	下水道BCPに基づく訓練回数（回／年）	2	3	3	下水道BCPに定めた参集訓練や図上訓練等の年間実施回数を示す指標です。	参集訓練や図上訓練等の年間実施回数	—

【指標の説明　及び　見直し理由】

目標	指標名	実績値 R5	目標値 R11 当初	目標値 R11 見直し後	指標の説明	算出方法	見直し理由
Ⅲ 自然環境と生活環境の共生	消化ガスの有効利用率（%）	100.0	100.0	100.0	東部下水処理場で発生する消化ガス（バイオガス）を処理場内における有効利用率を示す指標です。	（有効利用量（㎥）／全生成量（㎥））×100	—
	再生水利用施設数（施設）	63	65	65	再生水利用下水道事業により再生水を利用している施設数を示す指標です。	再生水を利用している施設数 ・利用には、初期費用や維持管理費用の負担が必要なことから市民の皆さまの理解が必要である。	—
	汚水処理エネルギー原単位（%）	92.9	98.0	98.0	汚水１㎥を処理するために要する電力量の割合（平成30年度比）を示す指標です。	（下水処理場の電力使用量ー再生可能エネルギーによる発電量（kWh））／年間処理水量（㎥））／（H30年度実績値）×１００	—
Ⅳ 次世代につなぐ事業運営	汚水処理原価（円／㎥）	160.1	151.0	163.0	1㎥の汚水処理に要するコストを示す指標です。	（汚水処理費／年間有収水量） 【参考】全国平均：R4　138.29円／㎥	【目標値変更】 更新後の財政収支見通しにおいて、計算の根拠となる汚水処理費は増加し、年間有収水量は減少する見込みであることから、令和５年度実績ベースは維持することを目標とし、かつ、経費回収率との整合性を図るため。
	経費回収率（%）	89.7	108.0	100.0	下水道使用料で回収すべき経費が、どの程度、下水道使用料収入で賄えているかを示す指標です。	（下水道使用料収入／汚水処理費）×100 【参考】全国平均：R4　97.61%	【目標値変更】 更新後の財政収支見通しにおいて、計算の根拠となる汚水処理費は物価高騰等により増加する一方で、下水道使用料は年間有収水量の減少により減収となる見込みであることから、100%以上が望ましいとされている目標値を、下限の100%に変更するため。
	職員１人当たり下水道使用料収入（千円）	60,376	72,473	72,473	損益勘定職員１人当たりの下水道使用料収入を示す指標です。	（下水道使用料収入／損益勘定所属職員数）／1,000	—
	使用料単価（円／㎥）	143.5	163.0	163.0	有収水量１㎥当たりの下水道使用料収入を示す指標です。	（下水道使用料収入／年間有収水量） 【参考】全国平均：R4　134.81円（公共下水道）	—
	企業債残高対事業規模比率（%）	1,851.2	1,342.4	1,342.4	営業収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を示す指標です。	（企業債現在高合計－一般会計負担額）／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100	—
	下水道事業に関する情報発信（回／年）	19	20	20	イベント種類、情報発信方法を合算した回数を示す指標です。	げすいどうフェスタなどのイベントやSNSなどによる情報発信の合計	—